

平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 鳥越製粉株式会社 上場取引所 東証第一部、福証
 コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 敬一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三 TEL (092) 477-7112
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	9,669	3.8	852	7.1	903	4.1	540	9.6
18 年 6 月中間期	9,318	1.9	916	19.4	941	19.1	493	30.1
18 年 12 月期	18,795	-	1,743	-	1,789	-	991	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月中間期	20.77	-
18 年 6 月中間期	18.96	-
18 年 12 月期	38.14	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 - 百万円 18 年 6 月中間期 - 百万円 18 年 12 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	26,198	19,739	75.3	758.04
18 年 6 月中間期	25,597	19,162	74.8	735.92
18 年 12 月期	25,929	19,569	75.4	751.54

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 19,714 百万円 18 年 6 月中間期 19,140 百万円 18 年 12 月期 19,546 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	856	48	417	7,356
18 年 6 月中間期	959	17	419	7,982
18 年 12 月期	1,150	1,070	575	6,965

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18 年 12 月期	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 10.00
19 年 12 月期(実績)	-		10.00
19 年 12 月期(予想)		10.00	

3. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,580	9.5	1,960	12.4	2,000	11.8	1,160	16.9	44.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年6月中間期	26,036,374株	18年6月中間期	26,036,374株
	18年12月期	26,036,374株		
期末自己株式数	19年6月中間期	28,515株	18年6月中間期	28,010株
	18年12月期	28,305株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,897	4.0	756	8.5	817	5.1	490	10.0
18年6月中間期	8,558	2.4	826	21.2	861	20.7	445	32.4
18年12月期	17,245	-	1,578	-	1,645	-	914	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年6月中間期	18.84
18年6月中間期	17.13
18年12月期	35.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	25,168	19,513	77.5	750.28
18年6月中間期	24,501	19,018	77.6	731.23
18年12月期	24,855	19,394	78.0	745.71

(参考) 自己資本 19年6月中間期 19,513百万円 18年6月中間期 19,018百万円
 18年12月期 19,394百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,730	8.6	1,810	14.7	1,860	13.1	1,080	18.1	41.53

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、内外需要の拡大を背景に輸出や設備投資が増加し、企業収益の好調が続く中、個人消費も底堅く推移するなど、景気は持続的な回復基調を辿りました。

しかしながら食品業界におきましては、少子高齢化により市場の拡大が見込めないことに加え、国際商品市況高、原油価格の高止まり等を背景とした原材料価格の上昇により、引き続き厳しい環境が続いております。製粉業界におきましては、本年4月、「改正食糧法」の施行(麦に関する制度改革)により、外国産麦の政府売渡価格が変動制へ移行される中、国際的な穀物市況の高騰もあり、24年振りに政府売渡麦価が引き上げられるなど、経営環境は激変しております。

このような状況下、当社グループはオリジナルでクリエイティブな新製品の開発と積極的な営業活動に努めました結果、小麦粉及び精麦の出荷が上伸び、売上高は約9億6千9百万円(前期比3.8%増)となりました。

一方、収益面におきましては、原材料費や物流費を始めとした諸経費の増加により経常利益は約9億3百万円(前期比4.1%減)となりましたが、当中間純利益は「固定資産の減損損失」の減少等により約5億4千万円(前期比9.6%増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

食料品部門

製粉

製粉につきましては、積極的な営業活動の結果、パン用小麦粉を始めとして出荷が上伸び、増収となりました。

食品

食品につきましては、オリジナルな新製品の開発と拡売に努めましたが、販売競争の激化の影響により減収となりました。

精麦

精麦につきましては、既存先のシェア・アップや新規開拓等積極的な営業活動と製品の品質向上に努めました結果、出荷が上伸び増収となりました。

飼料部門

飼料につきましては、配合飼料の出荷が上伸び、増収となりました。

その他部門

その他部門につきましては、貨物取扱が増加したことにより増収となりました。

通期の見通し

平成19年12月期の通期業績予想につきましては、売上高205億円8千万円(前期比9.5%増)、経常利益20億円(前期比11.8%増)、当期純利益11億6千万円(前期比16.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態の状況

当中間期末の総資産は約 261 億 9 千 8 百万円と前中間期末比約 6 億 1 百万円増加しました。この主な要因は「現金及び預金」の減少約 6 億 2 千 8 百万円、「たな卸資産」の増加約 7 億 4 千 1 百万円、「有形固定資産」の増加約 5 億 3 千 2 百万円、「投資その他の資産」の減少約 2 億 4 千 2 百万円であります。純資産は約 197 億 3 千 9 百万円と前中間期末比約 5 億 7 千 6 百万円増加しました。この主な要因は「利益剰余金」の増加約 7 億 7 千 8 百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少約 2 億 3 百万円であります。また、1 株当たり純資産は 758.04 円と前中間期末比 22.12 円増加し、自己資本比率は 75.3%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、約 8 億 5 千 6 百万円と前年同期に比べ約 1 億 3 百万円減少しました。この主な要因は、原料在庫の積み増しによる棚卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約 4 千 8 百万円となり、前年同期に比べ約 3 千 1 百万円減少しました。この主な要因は、設備投資の減少や定期預金の払い戻しによる資金の増加要因はありましたものの、有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約 4 億 1 千 7 百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い及び借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は約 73 億 5 千 6 百万円となり、前期末比約 3 億 9 千万円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年中間期	平成 18 年中間期	平成 19 年中間期
自己資本比率 (%)	72.5	74.8	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.1	91.1	84.2
債務償還年数 (年)	1.6	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	38.8	35.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開および財務状況等を勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ安定配当を継続することを基本方針として、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

また、内部留保金の用途につきましては、事業拡大に向けた投資および将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては 1 株当たり 10 円を予定しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 3 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさや夢をもたらす、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくなくてはならない企業になる」という企業理念のもと、お得意先や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的に利益を計上し続けることが「当社を支えて頂いている全ての人に豊かさや夢をもたらす」と考え、売上高経常利益率で 10%以上を安定的に確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年から新中期経営計画「C & C 2008」を実行しています。本計画においては既存事業の競争力の強化だけでなく、新しい分野や事業領域を広げることにより、安定的かつ持続的に企業価値を確保し向上させてまいります。具体的には、商品開発力の強化、販売体制の強化、製造・開発体制の充実、人材の育成等に取り組んでまいります。

これらの遂行により、最終年度である平成 20 年度連結決算で売上高 245 億円、経常利益 31 億円を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

下半期におきまして、10 月には政府売渡麦価の一段の引き上げが予想され、企業間競争も更に激しくなるものと考えられます。当社は本年創業 130 周年の節目の年を迎え、創業以来の社是である「得意先の繁栄あってわが社の繁栄」の精神に立ち返り、全役職員一丸となって業績進展と企業価値及び株主利益の向上に全力を傾注してまいります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
食 料 品	製粉	5,026,277	5,197,670	10,209,523
	食品	2,656,553	2,606,700	5,378,342
	精麦	1,100,916	1,266,152	2,098,201
飼料	-	-	-	
その他	-	-	-	
合計	8,783,747	9,070,523	17,686,068	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
食 料 品	製粉	4,901,033	5,085,733	9,970,458
	食品	3,171,425	3,133,862	6,463,078
	精麦	1,144,659	1,335,242	2,146,208
飼料	58,705	68,239	120,718	
その他	42,938	46,177	95,413	
合計	9,318,760	9,669,253	18,795,875	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が 10%未滿のため、主要な販売先については記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 3	8,492,376		7,864,198		7,572,396	
2.受取手形及び売掛金 2	2,644,944		2,919,873		3,038,096	
3.有 価 証 券	19,990		4,982		4,997	
4.た な 卸 資 産	1,299,692		2,041,234		1,619,889	
5.そ の 他	240,429		174,310		251,303	
6.貸 倒 引 当 金	616		2,221		2,785	
流動資産合計	12,696,816	49.6	13,002,378	49.6	12,483,897	48.1
固定資産						
1.有形固定資産 1,3						
(1)建物及び構築物	2,382,725		2,255,780		2,335,409	
(2)機械装置及び運搬具	1,757,339		1,600,907		1,701,135	
(3)土 地	4,638,384		5,454,476		5,457,597	
(4)そ の 他	93,094		92,733		77,181	
有形固定資産合計	8,871,544	34.7	9,403,897	35.9	9,571,322	36.9
2.無形固定資産	29,847	0.1	36,019	0.1	34,687	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3,888,005		3,645,982		3,730,070	
(2)そ の 他	233,000		241,088		243,215	
(3)貸 倒 引 当 金	121,667		130,410		133,475	
投資その他の資産合計	3,999,339	15.6	3,756,660	14.4	3,839,810	14.8
固定資産合計	12,900,730	50.4	13,196,577	50.4	13,445,820	51.9
資 産 合 計	25,597,546	100.0	26,198,956	100.0	25,929,718	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 2	290,667		492,040		394,043	
2. 短期借入金 3	2,202,610		2,181,065		2,677,135	
3. 未払法人税等	368,376		449,942		417,383	
4. 役員賞与引当金	-		12,000		25,200	
5. その他	618,454		795,768		587,851	
流動負債合計	3,480,108	13.6	3,930,816	15.0	4,101,613	15.8
固定負債						
1. 長期借入金 3	1,239,565		947,500		610,055	
2. 退職給付引当金	197,613		191,679		182,842	
3. 役員退職慰労引当金	497,350		529,928		519,180	
4. その他	1,019,922		859,263		946,405	
固定負債合計	2,954,452	11.5	2,528,371	9.7	2,258,483	8.7
負債合計	6,434,560	25.1	6,459,187	24.7	6,360,097	24.5
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	2,805,266	11.0	2,805,266	10.7	2,805,266	10.8
2. 資本剰余金	2,781,901	10.9	2,781,939	10.6	2,781,939	10.7
3. 利益剰余金	12,091,433	47.2	12,870,399	49.1	12,590,279	48.6
4. 自己株式	13,527	0.1	14,000	0.0	13,824	0.0
株主資本合計	17,665,074	69.0	18,443,605	70.4	18,163,662	70.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,475,115	5.8	1,271,358	4.8	1,382,536	5.3
評価・換算差額等合計	1,475,115	5.8	1,271,358	4.8	1,382,536	5.3
少数株主持分	22,795	0.1	24,804	0.1	23,421	0.1
純資産合計	19,162,986	74.9	19,739,768	75.3	19,569,620	75.5
負債純資産合計	25,597,546	100.0	26,198,956	100.0	25,929,718	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	9,318,760	100.0	9,669,253	100.0	18,795,875	100.0
売上原価	6,913,981	74.2	7,265,409	75.1	14,055,441	74.8
売上総利益	2,404,778	25.8	2,403,844	24.9	4,740,433	25.2
販売費及び一般管理費 1	1,487,993	16.0	1,551,701	16.1	2,996,652	15.9
営業利益	916,784	9.8	852,142	8.8	1,743,781	9.3
営業外収益						
1.受取利息	1,449		6,088		4,248	
2.受取配当金	26,691		31,291		43,249	
3.固定資産賃貸料	13,605		13,298		25,836	
4.その他	16,860		26,719		37,232	
営業外収益合計	58,607	0.6	77,398	0.8	110,567	0.6
営業外費用						
1.支払利息	24,657		24,545		49,226	
2.その他	8,885		1,806		15,500	
営業外費用合計	33,542	0.3	26,351	0.3	64,727	0.4
経常利益	941,849	10.1	903,189	9.3	1,789,621	9.5
特別利益						
1.固定資産売却益 2	93		-		93	
2.投資有価証券売却益	-		-		7,550	
3.貸倒引当金戻入益	16,374		3,629		2,265	
4.構造改善事業 助成金受入	290		380		1,304	
5.受取和解金	-		70,000		-	
特別利益合計	16,758	0.2	74,009	0.8	11,214	0.0
特別損失						
1.固定資産売却損 3	-		22		82	
2.固定資産除却損 4	4,207		5,791		5,600	
3.減損損失 5	107,483		4,211		113,874	
特別損失合計	111,690	1.2	10,025	0.1	119,557	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益	846,916	9.1	967,173	10.0	1,681,279	8.9
法人税、住民税及び事業税	340,733	3.7	421,907	4.4	718,361	3.8
法人税等調整額	12,303	0.1	3,683	0.0	30,435	0.2
少数株主利益	791	0.0	1,382	0.0	1,417	0.0
中間(当期)純利益	493,088	5.3	540,200	5.6	991,935	5.3

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,901	11,886,615	13,046	17,460,737
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			260,088		260,088
役員賞与			28,182		28,182
中間純利益			493,088		493,088
自己株式の取得				480	480
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	204,818	480	204,337
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,805,266	2,781,901	12,091,433	13,527	17,665,074

	評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,629,036	22,022	19,111,796
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			260,088
役員賞与			28,182
中間純利益			493,088
自己株式の取得			480
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	153,921	773	153,147
中間連結会計期間中の 変動額合計	153,921	773	51,189
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,475,115	22,795	19,162,986

当中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,939	12,590,279	13,824	18,163,662
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			260,080		260,080
中間純利益			540,200		540,200
自己株式の取得				176	176
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	280,119	176	279,943
平成 19 年 6 月 30 日残高	2,805,266	2,781,939	12,870,399	14,000	18,443,605

	評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,382,536	23,421	19,569,620
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			260,080
中間純利益			540,200
自己株式の取得			176
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	111,178	1,382	109,795
中間連結会計期間中の 変動額合計	111,178	1,382	170,147
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,271,358	24,804	19,739,768

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)
(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,901	11,886,615	13,046	17,460,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			260,088		260,088
役員賞与			28,182		28,182
当期純利益			991,935		991,935
自己株式の取得				822	822
自己株式の処分		38		45	83
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	38	703,664	777	702,925
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,939	12,590,279	13,824	18,163,662

	評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,629,036	22,022	19,111,796
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			260,088
役員賞与			28,182
当期純利益			991,935
自己株式の取得			822
自己株式の処分			83
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	246,500	1,399	245,100
連結会計年度中の 変動額合計	246,500	1,399	457,824
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,382,536	23,421	19,569,620

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	846,916	967,173	1,681,279
減価償却費	252,343	234,088	517,312
減損損失	107,483	4,211	113,874
連結調整勘定償却額	481	-	-
負ののれん償却額	-	77	558
貸倒引当金の減少額	16,374	3,629	2,396
受取利息及び受取配当金	28,140	37,380	47,498
支払利息	24,657	24,545	49,226
受取損害賠償金	-	70,000	10,240
退職給付引当金の増加額	-	8,836	-
退職給付引当金の減少額	13,246	-	28,017
役員退職慰労引当金の増加額	19,095	10,747	40,925
役員賞与引当金の増加額	-	-	25,200
役員賞与引当金の減少額	-	13,200	-
役員賞与の支払額	28,200	-	28,200
売上債権の増加額	-	-	45,242
売上債権の減少額	347,909	118,222	-
たな卸資産の増加額	-	421,344	310,494
たな卸資産の減少額	9,702	-	-
仕入債務の増加額	-	97,997	2,692
仕入債務の減少額	100,682	-	-
有形固定資産売却・除却損	4,207	5,814	6,369
未払賞与の増加額	159,529	161,627	-
投資有価証券売却益	-	-	7,550
その他	116,479	63,440	13,053
小計	1,468,238	1,151,072	1,969,734
利息及び配当金の受取額	27,659	36,900	47,496
利息の支払額	24,714	24,431	49,849
損害賠償金の受取額	-	70,000	10,240
災害による保険金の受取額	-	-	1,327
法人税等の支払額	511,543	377,376	828,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,641	856,164	1,150,218
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出	15,918	18,328	157,836
定期預金の払戻しによる収入	14,415	116,818	59,686
有価証券の売却による収入	-	-	14,992
有形固定資産の取得による支出	109,352	38,023	1,080,160
有形固定資産の売却による収入	200,712	214	200,801
無形固定資産の取得による支出	-	7,527	10,341
投資有価証券の取得による支出	106,382	102,577	106,382
投資有価証券の売却による収入	-	-	10,046
貸付金の回収による収入	300	100	600
会員権の償還による収入	-	3,000	-
その他	1,375	2,572	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,601	48,895	1,070,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	216,000	15,000	231,000
短期借入金の返済による支出	220,000	19,000	235,000
長期借入れによる収入	-	490,000	-
長期借入金の返済による支出	155,175	644,625	310,160
自己株式の取得による支出	480	176	822
自己株式の売却による収入	-	-	83
配当金の支払額	259,690	258,934	260,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,346	417,735	575,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,384	759	213
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	521,308	390,292	495,318
現金及び現金同等物の期首残高	7,461,078	6,965,759	7,461,078
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,982,387	7,356,052	6,965,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4 社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ペーカリー、久留米製麺(株)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品 …… 主として先入先出法による原価法

商 品 …… 主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職金として、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を含めております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,586,036 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,999,152 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,828,873 千円
	2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 33,349 千円 支払手形及び買掛金 1,406 千円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 61,692 千円 支払手形及び買掛金 1,297 千円
3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。	3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。	3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。
(1) 工場財団 工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 996,564 千円 機械装置及び運搬具 1,348,313 千円 土地 1,299,568 千円 その他の有形固定資産 33,300 千円 合計 3,677,747 千円 対応債務 短期借入金 243,500 千円 長期借入金 710,500 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 954,000 千円	(1) 工場財団 工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 947,167 千円 機械装置及び運搬具 1,220,104 千円 土地 1,299,568 千円 その他の有形固定資産 31,658 千円 合計 3,498,500 千円 対応債務 短期借入金 260,000 千円 長期借入金 660,500 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 920,500 千円	(1) 工場財団 工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 978,137 千円 機械装置及び運搬具 1,296,840 千円 土地 1,299,568 千円 その他の有形固定資産 31,046 千円 合計 3,605,594 千円 対応債務 短期借入金 260,000 千円 長期借入金 685,500 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 945,500 千円
(2) 工場財団以外 帳簿価額 現金及び預金 40,413 千円 建物及び構築物 17,271 千円 土地 67,642 千円 合計 125,327 千円 対応債務 短期借入金 56,000 千円 長期借入金 42,085 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 98,085 千円	(2) 工場財団以外 帳簿価額 建物及び構築物 15,720 千円 土地 67,642 千円 合計 83,362 千円 対応債務 短期借入金 20,000 千円 長期借入金 35,065 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 55,065 千円	(2) 工場財団以外 帳簿価額 現金及び預金 40,417 千円 建物及び構築物 16,239 千円 土地 67,642 千円 合計 124,300 千円 対応債務 短期借入金 55,000 千円 長期借入金 38,575 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 93,575 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売輸送費</td><td>508,446千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>330,763千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>93,276千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,686千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,920千円</td></tr> </table>	販売輸送費	508,446千円	給料手当	330,763千円	賞与	93,276千円	退職給付費用	11,686千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,920千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売輸送費</td><td>535,912千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>340,385千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>92,214千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,172千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,907千円</td></tr> </table>	販売輸送費	535,912千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	給料手当	340,385千円	賞与	92,214千円	退職給付費用	22,172千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,907千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売輸送費</td><td>1,041,619千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>665,937千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>190,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44,750千円</td></tr> </table>	販売輸送費	1,041,619千円	役員賞与引当金繰入額	25,200千円	給料手当	665,937千円	賞与	190,569千円	退職給付費用	19,729千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,750千円
販売輸送費	508,446千円																																			
給料手当	330,763千円																																			
賞与	93,276千円																																			
退職給付費用	11,686千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	22,920千円																																			
販売輸送費	535,912千円																																			
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																																			
給料手当	340,385千円																																			
賞与	92,214千円																																			
退職給付費用	22,172千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,907千円																																			
販売輸送費	1,041,619千円																																			
役員賞与引当金繰入額	25,200千円																																			
給料手当	665,937千円																																			
賞与	190,569千円																																			
退職給付費用	19,729千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	44,750千円																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>93千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38千円	機械装置及び運搬具	54千円	合計	93千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>93千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38千円	機械装置及び運搬具	54千円	合計	93千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>93千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38千円	機械装置及び運搬具	54千円	合計	93千円																
建物及び構築物	38千円																																			
機械装置及び運搬具	54千円																																			
合計	93千円																																			
建物及び構築物	38千円																																			
機械装置及び運搬具	54千円																																			
合計	93千円																																			
建物及び構築物	38千円																																			
機械装置及び運搬具	54千円																																			
合計	93千円																																			
<p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,072千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,207千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43千円	機械装置及び運搬具	4,072千円	その他	91千円	合計	4,207千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,409千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>560千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,791千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,409千円	機械装置及び運搬具	2,821千円	その他	560千円	合計	5,791千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>505千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,600千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	505千円	機械装置及び運搬具	4,980千円	その他	115千円	合計	5,600千円										
建物及び構築物	43千円																																			
機械装置及び運搬具	4,072千円																																			
その他	91千円																																			
合計	4,207千円																																			
建物及び構築物	2,409千円																																			
機械装置及び運搬具	2,821千円																																			
その他	560千円																																			
合計	5,791千円																																			
建物及び構築物	505千円																																			
機械装置及び運搬具	4,980千円																																			
その他	115千円																																			
合計	5,600千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																										
<p>5 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>92,997千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	92,997千円	建物及び構築物	14,485千円	計	107,483千円	<p>5 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,120千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	3,120千円	建物及び構築物	1,090千円	計	4,211千円	<p>5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>97,686千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,188千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	97,686千円	建物及び構築物	16,188千円	計	113,874千円
場所	用途	種類																																										
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																										
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																										
土地	92,997千円																																											
建物及び構築物	14,485千円																																											
計	107,483千円																																											
場所	用途	種類																																										
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																										
土地	3,120千円																																											
建物及び構築物	1,090千円																																											
計	4,211千円																																											
場所	用途	種類																																										
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																										
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																										
土地	97,686千円																																											
建物及び構築物	16,188千円																																											
計	113,874千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	-	-	26,036,374	
合計	26,036,374	-	-	26,036,374	
自己株式					
普通株式	27,496	514	-	28,010	(注)
合計	27,496	514	-	28,010	

(注) 普通株式の自己株式の増加514株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成18年3月 30日開催 第71期定時 株主総会	普通株式	260,088千円	10円	平成17年 12月31日	平成18年 3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年 度末株式数 (株)	当中間連結会 計期間増加株 式数(株)	当中間連結会 計期間減少株 式数(株)	当中間連結会 計期間末株式 数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	-	-	26,036,374	
合計	26,036,374	-	-	26,036,374	
自己株式					
普通株式	28,305	210	-	28,515	(注)
合計	28,305	210	-	28,515	

(注) 普通株式の自己株式の増加210株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成19年3月 29日開催 第72期定時 株主総会	普通株式	260,080千円	10円	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	-	-	26,036,374	
合計	26,036,374	-	-	26,036,374	
自己株式					
普通株式	27,496	902	93	28,305	(注)
合計	27,496	902	93	28,305	

(注) 普通株式の自己株式の増加 902 株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、
普通株式の自己株式の減少 93 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成18年3月 30日開催 第71期定時 株主総会	普通株式	260,088千円	10円	平成17年 12月31日	平成18年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成19年3月 29日開催 第72期定時 株主総会	普通株式	260,080千円	利益剰余金	10円	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,492,376千円	現金及び預金勘定 7,864,198千円	現金及び預金勘定 7,572,396千円
有価証券勘定 19,990千円	有価証券勘定 4,982千円	有価証券勘定 4,997千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 509,989千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 508,146千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 606,636千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券 19,990千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券 4,982千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券 4,997千円
現金及び現金同等物 中間期末残高 7,982,387千円	現金及び現金同等物 中間期末残高 7,356,052千円	現金及び現金同等物 期末残高 6,965,759千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 80,347</td> <td>千円 48,958</td> <td>千円 31,388</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>167,198</td> <td>52,245</td> <td>114,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,545</td> <td>101,204</td> <td>146,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 80,347	千円 48,958	千円 31,388	有形固定資産 その他	167,198	52,245	114,952	合計	247,545	101,204	146,341	1年内	41,386千円	1年超	104,955千円	合計	146,341千円	支払リース料	22,744千円	減価償却費相当額	22,744千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 57,933</td> <td>千円 32,123</td> <td>千円 25,810</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>157,920</td> <td>37,821</td> <td>120,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,853</td> <td>69,944</td> <td>145,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 57,933	千円 32,123	千円 25,810	有形固定資産 その他	157,920	37,821	120,098	合計	215,853	69,944	145,908	1年内	35,418千円	1年超	110,490千円	合計	145,908千円	支払リース料	24,927千円	減価償却費相当額	24,927千円	1年内	2,229千円	1年超	7,702千円	合計	9,932千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 67,398</td> <td>千円 35,836</td> <td>千円 31,562</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>199,480</td> <td>60,206</td> <td>139,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,879</td> <td>96,042</td> <td>170,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 67,398	千円 35,836	千円 31,562	有形固定資産 その他	199,480	60,206	139,273	合計	266,879	96,042	170,836	1年内	42,978千円	1年超	127,858千円	合計	170,836千円	支払リース料	46,714千円	減価償却費相当額	46,714千円	1年内	1,315千円	1年超	4,932千円	合計	6,247千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	千円 80,347	千円 48,958	千円 31,388																																																																																									
有形固定資産 その他	167,198	52,245	114,952																																																																																									
合計	247,545	101,204	146,341																																																																																									
1年内	41,386千円																																																																																											
1年超	104,955千円																																																																																											
合計	146,341千円																																																																																											
支払リース料	22,744千円																																																																																											
減価償却費相当額	22,744千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	千円 57,933	千円 32,123	千円 25,810																																																																																									
有形固定資産 その他	157,920	37,821	120,098																																																																																									
合計	215,853	69,944	145,908																																																																																									
1年内	35,418千円																																																																																											
1年超	110,490千円																																																																																											
合計	145,908千円																																																																																											
支払リース料	24,927千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,927千円																																																																																											
1年内	2,229千円																																																																																											
1年超	7,702千円																																																																																											
合計	9,932千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	千円 67,398	千円 35,836	千円 31,562																																																																																									
有形固定資産 その他	199,480	60,206	139,273																																																																																									
合計	266,879	96,042	170,836																																																																																									
1年内	42,978千円																																																																																											
1年超	127,858千円																																																																																											
合計	170,836千円																																																																																											
支払リース料	46,714千円																																																																																											
減価償却費相当額	46,714千円																																																																																											
1年内	1,315千円																																																																																											
1年超	4,932千円																																																																																											
合計	6,247千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 6 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,248,345	3,725,033	2,476,688
債 券	19,990	19,990	-
計	1,268,335	3,745,023	2,476,688

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	162,971
計	162,971

当中間連結会計期間末(平成 19 年 6 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,343,926	3,478,510	2,134,584
債 券	4,982	4,982	-
計	1,348,908	3,483,492	2,134,584

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	167,471
計	167,471

前連結会計年度末(平成 18 年 12 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,245,848	3,567,099	2,321,250
債 券	4,997	4,997	-
計	1,250,846	3,572,096	2,321,250

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	162,971
計	162,971

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 735円92銭	1株当たり純資産額 758円04銭	1株当たり純資産額 751円54銭
1株当たり 中間純利益金額 18円96銭	1株当たり 中間純利益金額 20円77銭	1株当たり 当期純利益金額 38円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	493,088	540,200	991,935
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	493,088	540,200	991,935
期中平均株式数 (株)	26,008,606	26,007,960	26,008,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	7,995,185		7,587,648		7,116,023	
2.受取手形 ¹	623,175		587,851		680,165	
3.売掛金	1,830,703		2,113,405		2,146,903	
4.有価証券	19,990		4,982		4,997	
5.たな卸資産	1,080,693		1,766,615		1,419,910	
6.その他	226,323		157,586		230,767	
7.貸倒引当金	149		163		171	
流動資産合計	11,775,921	48.1	12,217,925	48.5	11,598,595	46.7
固定資産						
1.有形固定資産 ^{2,3}						
(1)建物	1,734,632		1,637,892		1,697,455	
(2)構築物	391,745		367,206		376,562	
(3)機械及び装置	1,518,730		1,365,983		1,456,456	
(4)土地	3,671,773		4,487,865		4,490,986	
(5)その他	84,342		86,219		70,467	
有形固定資産合計	7,401,224	30.2	7,945,168	31.6	8,091,928	32.6
2.無形固定資産	27,516	0.1	33,761	0.1	32,429	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4,592,614		4,350,591		4,434,679	
(2)その他	820,898		735,111		815,216	
(3)貸倒引当金	117,155		114,030		117,095	
投資その他の資産合計	5,296,357	21.6	4,971,672	19.8	5,132,801	20.6
固定資産合計	12,725,099	51.9	12,950,602	51.5	13,257,159	53.3
資産合計	24,501,020	100.0	25,168,527	100.0	24,855,755	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,260		2,624		2,995	
2. 買掛金	361,126		709,564		486,441	
3. 短期借入金	942,000		942,000		942,000	
4. 一年以内に返済すべき長期借入金	792,000		777,000		1,267,000	
5. 未払法人税等	332,209		410,362		386,573	
6. 未払消費税等	41,147		64,711		71,618	
7. 役員賞与引当金	-		12,000		24,200	
8. その他	470,226		620,000		430,127	
流動負債合計	2,939,970	12.0	3,538,263	14.1	3,610,955	14.5
固定負債						
1. 長期借入金	1,234,500		947,500		608,500	
2. 退職給付引当金	115,794		95,931		95,736	
3. 役員退職慰労引当金	496,568		528,065		517,858	
4. その他	696,001		545,609		628,184	
固定負債合計	2,542,863	10.4	2,117,106	8.4	1,850,279	7.5
負債合計	5,482,833	22.4	5,655,370	22.5	5,461,235	22.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	2,805,266	11.4	2,805,266	11.1	2,805,266	11.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	701,755		701,755		701,755	
(2) その他資本剰余金	2,080,145		2,080,184		2,080,184	
資本剰余金合計	2,781,901	11.4	2,781,939	11.1	2,781,939	11.2
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金	11,969,429		12,668,592		12,438,600	
配当準備積立金	1,240,000		1,440,000		1,240,000	
特別減価償却準備金	20,440		11,952		15,711	
固定資産圧縮準備金	1,397		1,333		1,364	
別途積立金	9,970,000		10,420,000		9,970,000	
繰越利益剰余金	737,590		795,306		1,211,524	
利益剰余金合計	11,969,429	48.9	12,668,592	50.3	12,438,600	50.0
4. 自己株式	13,527	0.1	14,000	0.0	13,824	0.0
株主資本合計	17,543,070	71.6	18,241,799	72.5	18,011,983	72.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,475,115		1,271,358		1,382,536	
評価・換算差額等合計	1,475,115	6.0	1,271,358	5.0	1,382,536	5.5
純資産合計	19,018,186	77.6	19,513,157	77.5	19,394,519	78.0
負債純資産合計	24,501,020	100.0	25,168,527	100.0	24,855,755	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,558,252	100.0	8,897,620	100.0	17,245,398	100.0
売上原価	6,376,928	74.5	6,729,507	75.6	12,953,988	75.1
売上総利益	2,181,323	25.5	2,168,112	24.4	4,291,410	24.9
販売費及び一般管理費	1,354,736	15.8	1,411,430	15.9	2,713,375	15.7
営業利益	826,587	9.7	756,682	8.5	1,578,035	9.2
営業外収益						
1.受取利息	7,028		11,604		15,335	
2.有価証券利息	3		3		12	
3.その他	58,375		72,354		109,743	
営業外収益合計	65,406	0.8	83,961	0.9	125,091	0.7
営業外費用						
1.支払利息	21,256		21,026		42,419	
2.その他	8,878		1,806		15,474	
営業外費用合計	30,135	0.4	22,832	0.2	57,893	0.4
経常利益	861,859	10.1	817,811	9.2	1,645,232	9.5
特別利益	16,556	0.2	73,452	0.8	25,160	0.2
特別損失	111,537	1.3	8,499	0.1	118,862	0.7
税引前中間(当期)純利益	766,877	9.0	882,764	9.9	1,551,530	9.0
法人税、住民税及び事業税	304,566	3.6	382,328	4.3	659,593	3.8
法人税等調整額	16,829	0.2	10,362	0.1	22,715	0.1
中間(当期)純利益	445,481	5.2	490,072	5.5	914,652	5.3

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,145	1,040,000	35,387	1,666	9,070,000	1,661,983
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								260,088
役員賞与								25,000
固定資産圧縮準備金取崩(前期分)						191		191
固定資産圧縮準備金取崩(当中間期分)						76		76
特別減価償却準備金取崩(前期分)					10,217			10,217
特別減価償却準備金取崩(当中間期分)					4,728			4,728
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							900,000	900,000
中間純利益								445,481
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	200,000	14,946	268	900,000	924,392
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,805,266	701,755	2,080,145	1,240,000	20,440	1,397	9,970,000	737,590

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	13,046	17,383,159	1,629,036	19,012,196
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		260,088		260,088
役員賞与		25,000		25,000
固定資産圧縮準備金取崩(前期分)		-		-
固定資産圧縮準備金取崩(当中間期分)		-		-
特別減価償却準備金取崩(前期分)		-		-
特別減価償却準備金取崩(当中間期分)		-		-
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
中間純利益		445,481		445,481
自己株式の取得	480	480		480
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			153,921	153,921
中間会計期間中の変動額合計	480	159,911	153,921	5,990
平成 18 年 6 月 30 日残高	13,527	17,543,070	1,475,115	19,018,186

当中間会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,184	1,240,000	15,711	1,364	9,970,000	1,211,524
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								260,080
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							450,000	450,000
固定資産圧縮準備金取崩						30		30
特別減価償却準備金取崩					3,759			3,759
中間純利益								490,072
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	200,000	3,759	30	450,000	416,218
平成 19 年 6 月 30 日残高	2,805,266	701,755	2,080,184	1,440,000	11,952	1,333	10,420,000	795,306

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 12 月 31 日残高	13,824	18,011,983	1,382,536	19,394,519
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		260,080		260,080
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮準備金取崩		-		-
特別減価償却準備金取崩		-		-
中間純利益		490,072		490,072
自己株式の取得	176	176		176
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			111,178	111,178
中間会計期間中の変動額合計	176	229,815	111,178	118,637
平成 19 年 6 月 30 日残高	14,000	18,241,799	1,271,358	19,513,157

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,145	1,040,000	35,387	1,666	9,070,000	1,661,983
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								260,088
役員賞与								25,000
固定資産圧縮準備金取崩(前期分)						191		191
固定資産圧縮準備金取崩(当期分)						110		110
特別減価償却準備金取崩(前期分)					10,217			10,217
特別減価償却準備金取崩(当期分)					9,457			9,457
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							900,000	900,000
当期純利益								914,652
自己株式の取得								
自己株式の処分			38					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	38	200,000	19,675	301	900,000	450,459
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,184	1,240,000	15,711	1,364	9,970,000	1,211,524

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	13,046	17,383,159	1,629,036	19,012,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		260,088		260,088
役員賞与		25,000		25,000
固定資産圧縮準備金取崩(前期分)		-		-
固定資産圧縮準備金取崩(当期分)		-		-
特別減価償却準備金取崩(前期分)		-		-
特別減価償却準備金取崩(当期分)		-		-
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		914,652		914,652
自己株式の取得	822	822		822
自己株式の処分	45	83		83
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			246,500	246,500
事業年度中の変動額合計	777	628,824	246,500	382,323
平成 18 年 12 月 31 日残高	13,824	18,011,983	1,382,536	19,394,519

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 …… 先入先出法による原価法

商 品 …… 移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職金として、内規に基づく当中間期末要支給額を含めております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、中間貸借対照表において仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して未払消費税等として表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)
	<p>1 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の中間期末日残高には、中間期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 25,831 千円 支払手形 1,406 千円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末日残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 55,571 千円 支払手形 1,297 千円</p>
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,836,476 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 13,199,525 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 13,045,195 千円
3 担保提供資産 有形固定資産 3,679,994 千円 (うち工場財団設定分 3,677,747 千円)	3 担保提供資産 有形固定資産 3,500,664 千円 (うち工場財団設定分 3,498,500 千円)	3 担保提供資産 有形固定資産 3,607,798 千円 (うち工場財団設定分 3,605,594 千円)
対応債務残高	対応債務残高	対応債務残高
短期借入金 243,500 千円	短期借入金 260,000 千円	短期借入金 260,000 千円
1年以内に返済すべき長期借入金 90,500 千円	1年以内に返済すべき長期借入金 412,500 千円	1年以内に返済すべき長期借入金 453,000 千円
長期借入金 650,000 千円 (うち工場財団分 954,000 千円)	長期借入金 278,000 千円 (うち工場財団分 920,500 千円)	長期借入金 262,500 千円 (うち工場財団分 945,500 千円)
合計 984,000 千円	合計 950,500 千円	合計 975,500 千円
4 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。	4 偶発債務 当社の関係会社である株式会社大田ベーカリーの金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。	4 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。
債務保証等の残高 68,675 千円	債務保証等の残高 27,065 千円	債務保証等の残高 63,690 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)																																														
<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 16,223 千円</p> <p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 107,483 千円</p> <p>固定資産除却損 4,054 千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 212,403 千円</p> <p>無形固定資産 4,910 千円</p> <p>4 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>92,997 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,759 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>726 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,483 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物	長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物 構築物	土地	92,997 千円	建物	13,759 千円	構築物	726 千円	計	107,483 千円	<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>受取和解金 70,000 千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,072 千円</p> <p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 4,288 千円</p> <p>減損損失 4,211 千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 193,510 千円</p> <p>無形固定資産 6,195 千円</p> <p>4 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,120 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,090 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,211 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物	土地	3,120 千円	建物	1,090 千円	計	4,211 千円	<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 16,261 千円</p> <p>投資有価証券売却益 7,550 千円</p> <p>構造改善事業助成金受入 1,304 千円</p> <p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 113,874 千円</p> <p>固定資産除却損 4,911 千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 434,028 千円</p> <p>無形固定資産 10,338 千円</p> <p>4 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>97,686 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15,462 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>726 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,874 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物	長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物 構築物	土地	97,686 千円	建物	15,462 千円	構築物	726 千円	計	113,874 千円
場所	用途	種類																																														
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物																																														
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物 構築物																																														
土地	92,997 千円																																															
建物	13,759 千円																																															
構築物	726 千円																																															
計	107,483 千円																																															
場所	用途	種類																																														
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物																																														
土地	3,120 千円																																															
建物	1,090 千円																																															
計	4,211 千円																																															
場所	用途	種類																																														
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物																																														
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物 構築物																																														
土地	97,686 千円																																															
建物	15,462 千円																																															
構築物	726 千円																																															
計	113,874 千円																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	27,496	514		28,010	(注)
合計	27,496	514		28,010	

(注)普通株式の自己株式の増加 514 株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

当中間会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	28,305	210		28,515	(注)
合計	28,305	210		28,515	

(注)普通株式の自己株式の増加 210 株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

前事業年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	27,496	902	93	28,305	(注)
合計	27,496	902	93	28,305	

(注)普通株式の自己株式の増加 902 株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、
普通株式の自己株式の減少 93 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	千円 139,851	千円 38,752	千円 101,098	有形固定資産	千円 116,045	千円 24,474	千円 91,571	有形固定資産	千円 160,832	千円 53,587	千円 107,244
その他				その他				その他			
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 26,634千円 1年超 74,464千円 合計 101,098千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 11,830千円 減価償却費相当額 11,830千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 20,553千円 1年超 71,017千円 合計 91,571千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 15,673千円 減価償却費相当額 15,673千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 25,950千円 1年超 81,294千円 合計 107,244千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 26,665千円 減価償却費相当額 26,665千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年6月30日現在)及び前事業年度末(平成18年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。